

長野県長和町における 人材育成の取組紹介

全国町村会 経済農林委員長

(長野県長和町長 羽田健一郎)

長和町の紹介

人口 5,909人（6月1日現在） 過疎指定

面積 183.86km²

長野県のほぼ中心、美ヶ原高原（ビーナスライン）
中山道和田宿・長久保宿、ブランシュたかやまスキー場
長門牧場・ダッタンそば
黒耀石遺跡

中央道 岡谷ICから40分
上信越道佐久ICから40分



人材育成の取り組み紹介

○長和町の取り組み

- 住民の意識改革
- ふるさと資源を活かした子供の人材育成
- 新規就農者支援
- 住民同士の支えあいによる地域づくり

○全国町村会の立場から

- 地域における人材育成について

住民の意識改革（行政に依存しない避難体制）

- 平成26年7月から長野県のモデル事業として住民主導型警戒避難体制事業を町内の2つの区で実施。
- この事業は、行政の避難勧告を待っているだけではなく、住民自らが主体となって、避難勧告を待たずに地域で独自に決めたルールで避難を始めるという取り組み。
- 当時の避難勧告の基準が市町村でばらばらであった。
- 実施に向けて説明会を開催したところ、「行政は避難勧告を出すのが当然、勝手に逃げろということか。」「そうならないために砂防堰堤を作れ。」と厳しい意見をもらう。行政に頼りきりになっていた住民の考えを変えなければ、これからの想定を上回る災害に対応できなくなってくる。
- 過去にあまり大きな災害に見舞われなかったため、「地震が来てもこの地域は揺れない」「雨が降っても災害なんか起きない」という意識が古くからあり、意識を変えなければ理解を得ることが困難とわかった。
- 長野県のモデル事業として実施し、群馬大学（当時）の片田敏孝教授による講演を実施。
- 東日本大震災から間もなかったため、住民から共感を得られた。
- 今までの避難訓練は、避難勧告を待ってから避難する訓練であったがこれからは自主的に雨量を測り、自主的に避難することが重要になる。
- この事業が成功したのは、行政と住民だけでは限界があったところ、第3者（群馬大学）が介入し、専門知識で住民を説得し、全国的な過去の事例から新たな避難体制を構築できた。



「長和青少年黒耀石大使」 —歴史遺産を活かした国際交流事業—

- 特徴①「長和青少年黒耀石大使」＝『学びと発信』の手法
→「教育効果・人材育成」に大きな成果
- 特徴② 土台は共通する「歴史遺産」、窓口は「博物館」
「長和青少年黒耀石大使」 ---交流--- 「ティーンエイジヒストリークラブ」
黒耀石体験ミュージアム --教育交流協定-- エンシェントハウスミュージアム
長和町 --研究協力協定-- セインズベリー日本藝術研究所
星糞峠縄文黒耀石鉱山遺跡 --姉妹遺跡協定-- グライムズ・グレイブズ フリント鉱山遺跡



「長和青少年黒耀石大使」 —歴史遺産を活かした国際交流事業—

2016年（平成28年度）に14名の中学・高校生を長和町の黒耀石と縄文文化を伝える「長和青少年黒耀石大使」に任命し、イギリスで3日間にわたって開催された考古学のイベントに派遣し、国際的な場で自分の住む地域の歴史や文化をアピールする活動は彼ら個人の成長だけでなく、後輩たちのために、町のために交流事業に継続的に関わりたいという意欲にも繋がっています。さらに、「地方創生推進協議会」に公募の委員として、未来の長和町のありかたについての取り組みに実際に参加している大使経験者もいます。これは、概して、短期的・即効的な成果をとらえるのが難しい「人材育成事業」としては大きな成果であると考えています。



Young Obsidian Ambassadors from Nagawa open the East Meets West conference in the Carnegie Room, Thetford. Courtesy of Melissa Hawker

新規就農者支援(ワインぶどう)取組事例

- ワイン産業プロジェクト展開事業

現在長野県は「信州ワインバレー構想」を策定しておりますが、当町においても千曲川ワインバレー特区の構成市町村として認定を受けており、ワインぶどうを活用した農業及び観光振興、更には雇用の創出に取り組んでおります。

主に、栽培に関わる人材育成、ワインぶどうの圃場整備、プロジェクト委員会の設置運営、ワイン振興に係るイベントの開催及び千曲川ワインバレー特区に係る事業への参画を行っております。

また、新規就農者への支援としては、人材育成に係る研修費、ワインぶどうの苗費、圃場整備に係る費用、今年度から始める予定の委託醸造費用補助などを行っております。
なお、本事業は内閣府所管の地方創生推進交付金を活用して実施しました。



長和町（農村地域）における 住民同士の支えあいによる地域づくり

子供からお年寄り、そして、障がいがある人もない人も、住民全員がお互いのことを大切にして、みんなで助け合い、誰もが社会を構成する一員として地域で暮らすこと「ノーマライゼーション」、地域で暮らす誰もが地域の担い手として役割を持ち、お互いに支え合いながら地域とつながっていく「地域共生社会」の実現を目標に様々な事業を展開しています。

①ボランティアと連携した「支え合いサポート」事業（社会福祉協議会事業）

- ・ 日常生活で援助・支援（ちょっとした困りごと）が必要な方に対して、ボランティア（支え合いボランティア）により、援助・支援（有料）をすることで、誰もが地域で自立した生活が継続できることを目的としている。
- ・ 支援内容：病院付添、買物同行、掃除、家周辺の庭・庭木等の手入れ、ゴミ出し、子ども預かり支援、除雪等

②介護予防ボランティア育成事業（社会福祉協議会委託事業）

- ・ 誰もが住み慣れた地域で元気に暮らし続けられるよう、地域での介護予防活動を担う人材の育成を目的とし、「ながわおたっじゃサポーター」養成研修4回、修了生を対象としたフォローアップ研修等を7回実施
- ・ 元年度実績：延124名参加。
- ・ サポーターが交流し自主的な活動に発展することを目指している。
- ・ 現在、住民主体の通いの場が8ヶ所で開設され、地区住民の交流の場となっている。
- ・ 人口減少が進んでいく中において、小さな町ならではの「顔の見える関係」を最大限に生かした「生活を支える仕組み」を、地域住民とのパートナーシップにより充実させることは、持続可能なまちづくりという点において非常に重要です。

地域における人材育成について (全国町村会の立場から)

※第32次地方制度調査会第5回総会（令和2年6月17日）「2040年頃から逆算し顕在化する諸課題に対応するために必要な地方行政体制のあり方等に関する答申(案)」とりまとめに向けた審議における、荒木泰臣全国町村会長（熊本県嘉島町長）の発言抜粋

「公共私連携については、地域の内外に開かれた『ひとづくり』と『ネットワークづくり』なくして持続可能な地域づくりはありません。（中略）地域における人材の確保・育成、官民交流や外部人材の活用なども、全国一律であつたり、自治体の規模等による画一的な制度や仕組みであつたりということではなく、地域事情に応じて課題解決のための思い切った取組みができるよう、これまでにとらわれない制度・政策をぜひご検討ください。」

地域農政未来塾とは・・・

- ・ 全国町村会が主催する、全国の町村職員向けの研修。
- ・ 平成28年開講。20～40代の全国の町村職員約20名が集う少数精鋭。
- ・ 1年間にわたり月1回、合計36コマのカリキュラムを受講。
- ・ 農政を中心に、地域づくり、文書の書き方、プレゼンテーション、ゼミ、現地調査等、幅広いカリキュラム。
- ・ これまでで4期生、約80名が卒塾。（今年度は中止）